

オーストラリアレポート

豪州準備銀行は利上げ継続の方針を示唆

豪州準備銀行 (RBA) は0.25%の利上げを決定

豪州準備銀行 (RBA) は2月7日の理事会において、市場予想通り0.25%の利上げを決定しました。RBAの利上げは2022年5月から9会合連続となり、政策金利は3.35%へ引き上げられました (図表1)。

RBAは今後の利上げ継続の方針を示唆

RBAの声明文では、今後数ヵ月の間にさらなる利上げが必要になるとの方針が示唆されました (2頁、図表4)。

先物市場では、2023年央にかけて2回程度の追加利上げが織り込まれており、RBAの政策金利は年内に3.85%に達するとの見方になっています。従来の市場予想では、RBAの政策金利の最終到達点は3.6% (利上げは残り1回) との見方が大勢を占めていました。

RBAがタカ派的な金融政策方針を示した背景

今回の理事会でRBAがタカ派 (金融引き締め推進派) 的とも言える金融政策の方針を示した背景には、足元のインフレ加速がありそうです。

豪州の2022年10 - 12月期の消費者物価指数 (CPI) は前年同期比+7.8%と市場予想を上回り、RBAが目標とする同2~3%の水準を大きく上回る水準での推移しています (図表2)。

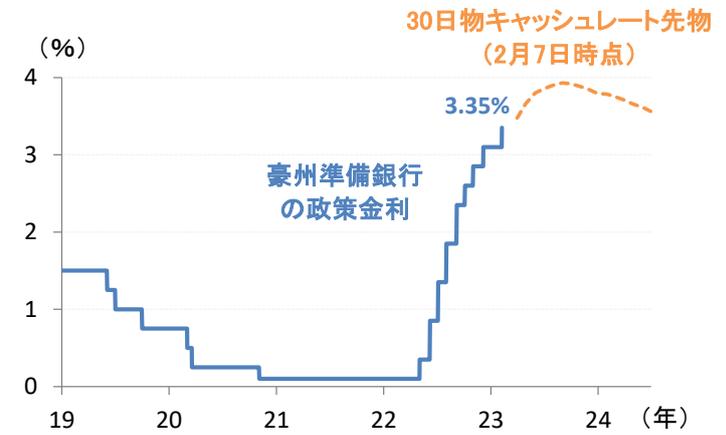
一方で、今回示されたRBAの予想では、CPIの伸び率は2023年末に同+4.75%に低下し、2025年半ばには同+3%近辺まで低下することが見込まれています。

RBAの追加利上げ示唆を受けて豪ドル高が進行

RBAがさらなる追加利上げの方針を示唆したことを受けて、2月7日の為替市場では豪ドル高が進行しました。米国のインフレ鈍化と利上げ停止観測を背景に、2022年10月以降の豪ドル相場は対米ドルで上昇傾向が続いています (図表3)。2023年に入ってから、主要通貨の中で豪ドルのパフォーマンスは堅調となっており、豪ドルへの資金流入の動きが広がりつつあります (2頁、図表5)。

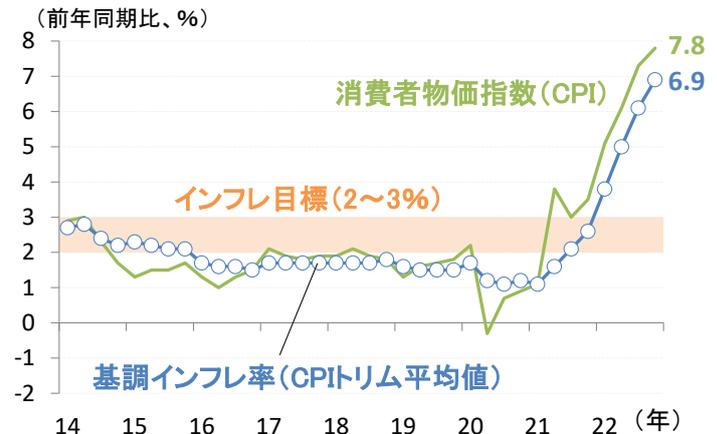
今後は、利上げを継続する中でも豪州経済が景気後退を回避し、ソフトランディング (軟着陸) が実現できるかに市場の注目が集まりそうです。

図表1：豪州の政策金利の推移



(出所) ブルームバーグ
(期間) 2019年1月2日~2023年2月7日 (日次)
(注) 先物金利は2023年3月限~2024年6月限。

図表2：豪州のインフレ率の推移



(出所) 豪州政府統計局
(期間) 2014年1-3月期~2022年10-12月期 (四半期)

図表3：豪ドル相場 (対米ドル、対円) の推移



(出所) ブルームバーグ
(期間) 2020年1月2日~2023年2月7日 (日次)

図表4：2月7日の豪州準備銀行（RBA）理事会の声明文要旨

- RBAの理事会は本日の会合で、政策金利を0.25%引き上げ、3.35%とすることを決定した。

【インフレ】

- 豪州の2022年10－12月期の消費者物価指数（CPI）は前年同期比+7.8%と1990年以来の最高水準となった。高いインフレ率の多くは世界的な要因によるものであるものの、力強い内需が多くの経済分野でインフレ圧力に拍車をかけている。
- 今年は世界的な要因と内需の成長鈍化の双方からインフレ率の低下が予想される。RBAの中央予測では、2023年末のCPIは前年同期比+4.75%に低下し、2025年半ばには同+3%近辺になると予想される。

【経済】

- 豪州経済は2022年にかけて力強く成長した。RBAの中心予測は3ヶ月前とほとんど変わらず、2023年と2024年にかけて豪州のGDP成長率は1.5%程度に減速が予想される。

【労働市場】

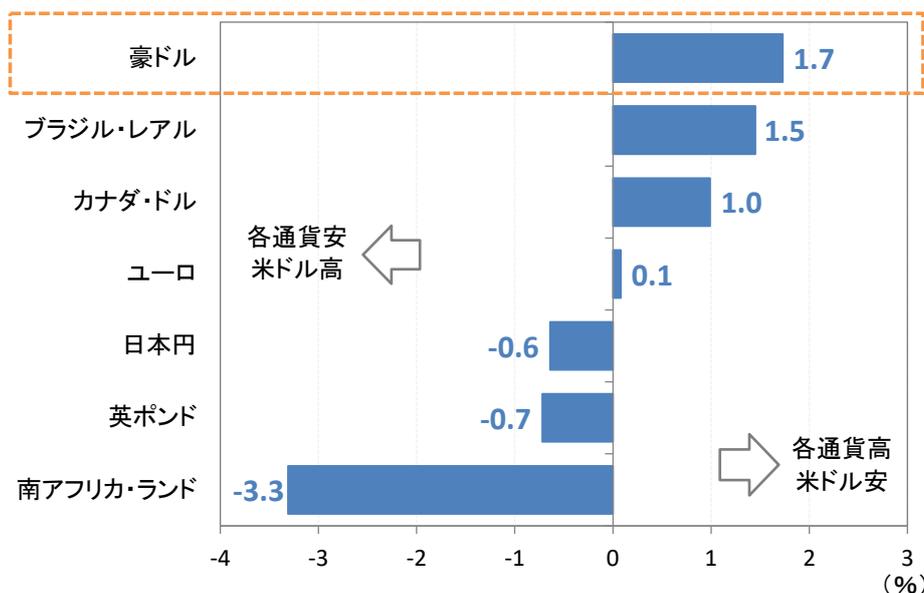
- 労働市場は引き続き非常にひっ迫した状態にある。失業率はここ数ヶ月、1974年以来の低水準である3.5%近辺で安定的に推移している。今後の成長の鈍化に伴い、失業率は上昇すると予想される。
- 労働市場のひっ迫とインフレ率の上昇によりさらなる賃金上昇が予想される。物価と賃金の上昇スパイラルを回避するため、理事会は今後も労働コストの推移と企業の価格設定行動の双方に細心の注意を払う。

【今後の金融政策の方針】

- 理事会は、インフレ率を目標値に戻し、この高インフレの時期を一時的なものにするために、今後数ヶ月の間にさらなる利上げが必要になると見込んでいる。どの程度の利上げが必要かを判断するに当たり、理事会は世界経済の動向、家計消費の傾向、インフレと労働市場の見通しに細心の注意を払う。

(出所) 豪州中央銀行

図表5：2023年初来の主要通貨の騰落率ランキング（対米ドル）



(出所) ブルームバーグ
(注) 2023年2月7日時点。

【当資料に関する留意点】

- 当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、フランクリン・テンプルトン・ジャパンの情報を基に、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。また、金融商品取引法に基づく開示資料ではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。
- 当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。
- 当資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 当資料のいかなる内容も将来の市場環境等を保証するものではありません。
- 当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。
- 当資料に投資信託のグラフ・数値等が記載される場合、それらはあくまでも過去の実績またはシミュレーションであり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮していませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。
- 投資信託は投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。
- 投資信託の手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品を勧誘するものではないので、表示することができません。

<設定・運用>



ニッセイアセットマネジメント株式会社

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者

関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会

一般社団法人日本投資顧問業協会

コールセンター 0120-762-506
9：00～17：00（土日祝日・年末年始を除く）
ホームページ <https://www.nam.co.jp/>